

泉 大 津 市

近畿コカ・コーラボトリング(株)との災害協定

背景・経過

大規模な災害は、我々の一生の中で極めて稀にしか遭遇しません。そのため災害への備えを日常的に実践し続けることはなかなか容易ではありません。

「阪神・淡路大震災のあと暫くは枕元に非常用持出し袋を置いて寝ていたけど、今はどこにいったか分からない」という話を耳にしたこともあります。平常時の生活の中で、いかに防災意識を定着させることができるかは、地域の防災力を向上させるための重要な課題となっています。

また、地域の防災力を向上させるためには、いかに民間の知恵と力を合わすことができるかが重要です。いざというとき行政単独での取組には限界があるためです。

近畿コカ・コーラボトリング(株)では地域社会の課題について本業を通じて解決する活動を実践されており、その活動の一環として災害対応型自動販売機を開発されていました。本市は同社と連携を図ることにより「平常時でも防災意識を定着させること」、「民間の知恵と力を活用し地域の防災力の向上を図ること」ができると考え、平成18年1月17日に「災害時における救援物資提供に関する協定」を締結しました。

概要

【大規模災害発生時】

- ①避難所への飲料水の無料提供
- ②災害対応型自動販売機内飲料水の無料提供

現在、協定に基づき市役所・南北公民館の3箇所に災害対応型自動販売機を設置しています。さらに、上記の内容に加えて、平常時より次のような協力も頂いています。

【平常時】

- ①災害対応型自販機から得る収益の一部を防災対策

事業に還元

②防災訓練等の防災対策事業への参加・協力

昨年1月に実施した津波避難訓練（参加市民約200名）では同社より、災害対応型自販機の機能説明や飲料水の配布が行われました。

又、昨年10月に実施した総合防災訓練（参加市民約800名）では、防災クイズや大声コンテスト等に自転車やラジオなどの参加記念品をご提供頂きました。



総合防災訓練にて

事業効果

【災害時】

- ①災害情報提供手段の多重化～メッセージボードから災害情報を提供～
従来の情報提供手段（防災行政無線、広報車）に加え災害対応型自販機のメッセージボードを利用して、避難所の開設状況等の防災情報を提供します。
- ②飲料水の確保及び提供方法・ルートの多重化

【平常時】

- ①効果的な意識啓発～羊のマークの自販機～
地域の減災を進めるには、日頃からの備えが重要となります。そのためには効果的な意識啓発が不可欠です。本市の自販機は緑色で羊のマーク（本市のシンボル）を施しました。「緑色の羊の自販機は災害のとき無料になる」ということが認知されることに

より防災意識の啓発にもなります。

②円滑な連携を図るために～平常時には防災訓練へ参加～

市民・企業・行政などが、平常時より防災訓練等を通じて、コミュニケーションの充実を図り、連携体制を構築していくことで、災害時の物資提供活動が円滑に行われるようになります。



AED搭載型・救メー君 災害対応型・ひつじゅ君



自販機名付け親

各方面からの反応

◆「認知度65%」、「津波避難訓練が全国ニュースで」
市民の評判は上々です。防災訓練に参加した市民を対象に意識調査を実施したところ、本協定の認知度は65%でした。又、災害時に災害対応型自販機が無料開放されることについても「知っている」との回答は63%でした。

このことはテレビや新聞、インターネットニュース等で配信されたことが影響しているものと思われます。津波避難訓練で参加市民に災害対応型自動販売機の機能説明を実施した様子は夕方の全国ネットのニュースで流されました。「泉大津の避難訓練がテレビで流れてた!」と東京の大学に通っている息子さんから電話をもらった職員もいたようです。北海道や関東・中国地方の自治体からも問合せが寄せら

れています。神奈川県鎌倉市より視察に来られた市議会議員はヤフーのインターネットニュースをご覧になり本市の取組について興味を持たれたようです。

本市単独の防災訓練では、まずテレビやインターネットニュースで配信されることはありません。それだけ、行政と民間が連携した防災対策について、各方面から注目されているということなのでしょう。

今後の展開

◆市民から評価・信頼される協定を目指して

市民から「こんな協定は必要なかった」と思われるのではなく、「今のところ災害は起こっていないが、この協定は無駄ではない」と思ってもらうことが重要だと考えています。

先日実施した意識調査では「非常に良いことである」、「民間と行政とが連携して地域を盛り上げて欲しい」、「今後も期待する」などの声が寄せられました。こうした「評価」を「信頼」へとステップアップさせるため、本市と同社が連携し、継続的・発展的な取組を展開して行きたいと考えています。

昨年の11月15日にはAED（自動対外式除細動機）搭載型自動販売機を市役所に設置しました。この取組は災害協定締結後、本市と同社の担当者同士が「行政と企業が連携して地域の安心・安全を図るにはどのようなことができるのか」意見交換を行い、形になったものです。この自販機の収益の一部は本市の救急救命対策事業等に還元されます。さらに、本市域を担当エリアとする同社初芝支店の社員は、普通救命講習会を受講し、AEDの使用方法等の習熟に努めることとしています。

◆企業と連携した減災コンテンツの整備

災害が発生したら行政だけでは対応できません。ハード・ソフト両面で地域や企業をはじめとする民間の力が必要となってきます。そのためには企業の社会貢献というところに依拠するだけではなく、企業にも社会評価が高まるようなメリットのある仕組みを考えていく必要があります。それにより、多くの地域企業との連携を図ることができるようになります。今後も地域の多種・多様な企業と連携を図り、地域の実態に即した内容の減災コンテンツを整備していきたいと考えています。